

2026 年 9 月 8 日

各 位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
代表者名 代表取締役社長 時 慧
(コード番号: 2 3 2 1 東証グロース)
問合せ先 取締役 財務・管理統括担当 程崎 絵李加
電 話 03-6550-9270

(開示事項の経過)
「AI データセンター事業」における
Token Factory 事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 1 月 27 日付「第三者割当による新株式及び第 15 回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」及び「新たな事業の開始に関するお知らせ」において公表しましたとおり、新たな収益基盤の確立に向け、「AI データセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」の事業化を進めてまいりました。

この度、当社は、「AI データセンター事業」の一環として、当社が賃借する国内のデータセンター内に生成 AI の推論基盤を構築し、推論 API を通じてトークン処理能力を提供する「Token Factory 事業」を開始することを、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「AI データセンター事業」における Token Factory 事業開始の趣旨及び概要

当社は、2025 年 1 月 27 日付の前述のお知らせにおいて、「AI データセンター事業」の開始時期を同年 4 月頃と予定している旨を公表しておりました。当該公表後、当社は AI データセンター向けのコンサルティング業務を開始したことを皮切りに、AI データセンター向け Cluster Engine 販売代理店業務及び AI データセンター向け製品の販売活動等へと順次事業を展開し、AI データセンター事業の基盤の構築を着実に進めてまいりました。あわせて、AI データセンターの運用体制及び営業基盤の整備を進めるとともに、プライベートクラウド又はオンプレミス型の IaaS 提供及び GPU レンタル等に関する検討を継続してまいりました。

生成 AI の利用拡大に伴い、学習済みのモデルを実務で活用する「推論」処理に必要な演算資源を、安定的かつ効率的に提供する基盤の重要性が高まっております。推論 API では、入力及び出力等の処理量を「トークン」を単位として計測し、その利用量に応じて課金する方式が広く採用されており、当社は、こうした推論処理を支える演算資源そのものを法人顧客向けに提供することに、新たな事業機会があるものと判断いたしました。

こうした事業環境を踏まえ、当社は、これまで整備してきた運用体制及び営業基盤を活用し、当社が賃借する国内のデータセンター内に、生成 AI の推論基盤を自社で構築・保有することといたしました。基盤を自社で保有することにより、外部事業者から都度調達する場合と比較して、安定的かつ低コストでのサービス提供が可能となり、中長期的な収益基盤の確立に資するものと考えております。当該事業は、推論基盤の演算能力を用いたトークン処理能力を、当社

又は販売パートナーを通じて主に法人顧客へ提供するものであります。なお、「Token Factor 事業」は独立した事業区分ではなく、従来から開示している「AI データセンター事業」を構成する施策の一つであり、当該事業区分の名称に変更はありません。

本事業の開始により、当社は、自社で推論処理能力を確保することによる AI サービスの安定供給及びコスト競争力の向上、推論基盤の稼働実績の蓄積、並びに取引機会の拡大を図ってまいります。なお、GPU レンタル業務等についても引き続き事業化に向けた取り組みを進め、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 当該事業を担当する部門

当該事業は、当社が新たに設置した新規事業推進部門が担当いたします。

3. 当該事業の開始に伴う特別に支出する金額及び内容

本事業の開始に伴い、使用するサーバーその他の演算設備一式の取得価額は、概算で 920 百万円を見込んでおります。前述した 2025 年 1 月 27 日付のお知らせにおいて、「AI データセンター事業に係る設備投資資金」を当初 800 百万円計上しておりましたが、導入する設備の構成及び調達条件等を具体的に検討した結果、予定額を 120 百万円上回る見込みとなりました。

当該超過額については、本日付で別途公表した「資金使途の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、「コンタクトセンター向け既存事業商品の強化に係る資金」の一部を「AI データセンター関連事業に係る設備投資資金」へ振り替えることにより充当する予定です。なお、この変更による調達資金の総額の変更はありません。

4. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 9 月 8 日
(2) データセンター利用開始（予定）	2026 年 11 月
(3) 事業開始・稼働（予定）	2027 年 1 月

5. 今後の見通し

本事業は 2027 年 1 月の稼働開始を予定しており、2027 年 3 月期第 4 四半期からの売上計上を見込んでおります。2027 年 3 月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上